

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	北陸財務局長
【提出日】	平成28年2月10日
【四半期会計期間】	第49期第3四半期（自平成27年10月1日至平成27年12月31日）
【会社名】	KYCOMホールディングス株式会社
【英訳名】	KYCOM HOLDINGS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 福田 正樹
【本店の所在の場所】	福井県福井市月見五丁目4番4号
【電話番号】	0776 - 34 - 3512（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 吉村 仁博
【最寄りの連絡場所】	福井県福井市月見五丁目4番4号
【電話番号】	0776 - 34 - 3512（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 吉村 仁博
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第48期 第3四半期 連結累計期間	第49期 第3四半期 連結累計期間	第48期
会計期間	自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日	自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高 (千円)	2,607,506	2,885,605	3,744,075
経常利益 (千円)	154,188	127,666	267,662
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	127,926	148,299	226,074
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	207,264	67,454	315,187
純資産額 (千円)	1,728,188	1,903,509	1,836,111
総資産額 (千円)	3,367,722	4,545,631	3,994,707
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	25.17	29.18	44.49
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	51.3	41.7	45.8

回次	第48期 第3四半期 連結会計期間	第49期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日	自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	10.04	14.32

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

5. 第49期第1四半期連結会計期間より表示方法の変更を行っており、第48期第3四半期連結累計期間及び第48期についても、当該表示方法の変更を反映した組替え後の数値を記載しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項 (追加情報)」に記載しております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は「第4 経理の状況

1 四半期財務諸表 注記事項(セグメント情報等) セグメント情報」に記載のとおりであります。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間（平成27年4月1日～平成27年12月31日）におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境に改善が見られるなど、緩やかな回復基調で推移しました。しかし、原油価格の下落や中国を始めとするアジア新興国の景気減速懸念により、先行きに対する不透明感が強まっております。

このような環境のなかで当社グループは、事業の柱であるソフトウェア開発及び関連業務やコンピュータ関連サービス事業を中心に、グループ間で連携を取りながら提案営業の強化に取り組んでまいりました。

当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高は28億85百万円（前年同期比10.7%増）、営業利益は1億15百万円（前年同期比27.0%増）、経常利益は1億27百万円（前年同期比17.2%減）を、それぞれ計上いたしました。これに、投資有価証券売却益等の特別損益の計上及び税金費用等を加味した結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は1億48百万円（前年同期比15.9%増）となりました。

当第3四半期連結累計期間におけるセグメントの業績は次のとおりです。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントとして記載する事業セグメントを変更しており、当第3四半期連結累計期間の比較・分析は、変更後の区分に基づいております。

当社グループの報告セグメントは、業績の評価、事業戦略の構築、経営資源の配分等を行ううえで重要性に基づいて決定しており、「情報処理事業」「不動産事業」の2つで構成されています。

当第3四半期連結累計期間におけるセグメントの業績は、情報処理事業では売上高は28億31百万円、営業利益は1億56百万円となりました。不動産事業では売上高は61百万円、営業利益は13百万円となりました。

(2) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,000,000
計	16,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成27年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年2月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,115,492	5,115,492	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は1,000株 であります。
計	5,115,492	5,115,492	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成27年10月1日～ 平成27年12月31日	-	5,115	-	1,612	-	-

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 34,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,058,000	5,058	-
単元未満株式	普通株式 23,492	-	-
発行済株式総数	普通株式 5,115,492	-	-
総株主の議決権	-	5,058	-

(注) 1 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成27年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

2 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が18,000株(議決権18個)含まれております。

3 「単元未満株式」欄の普通株式には、単元未満自己株式446株が含まれております。

【自己株式等】

平成27年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) KYCOMホールディングス(株)	福井県福井市月見五丁目4 番4号	34,000	-	34,000	0.66
計	-	34,000	-	34,000	0.66

(注) 当社は単元未満自己株式446株を保有しております。

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成27年10月1日から平成27年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、アスカ監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	637,185	546,529
受取手形及び売掛金	617,583	422,198
有価証券	318,589	264,550
商品	8,704	9,336
仕掛品	24,698	105,827
原材料及び貯蔵品	1,186	1,202
その他	117,574	206,545
貸倒引当金	11,716	11,829
流動資産合計	1,713,806	1,544,359
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	411,526	613,965
土地	846,569	1,228,801
その他(純額)	104,511	363,285
有形固定資産合計	1,362,607	2,206,052
無形固定資産		
のれん	119,844	100,166
その他	11,625	12,368
無形固定資産合計	131,469	112,534
投資その他の資産		
投資有価証券	586,189	477,634
その他	237,813	241,750
貸倒引当金	37,387	37,387
投資その他の資産合計	786,615	681,997
固定資産合計	2,280,692	3,000,585
繰延資産	209	686
資産合計	3,994,707	4,545,631

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	71,499	63,437
短期借入金	160,100	200,000
1年内返済予定の長期借入金	209,695	247,206
未払金	496,824	429,147
未払法人税等	17,976	44,602
違約金損失引当金	7,934	-
賞与引当金	71,408	47,564
その他	163,036	181,510
流動負債合計	1,198,475	1,213,468
固定負債		
長期借入金	804,792	1,250,851
退職給付に係る負債	86,252	80,144
その他	69,076	97,656
固定負債合計	960,121	1,428,652
負債合計	2,158,596	2,642,121
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,612,507	1,612,507
利益剰余金	87,290	235,590
自己株式	9,052	9,108
株主資本合計	1,690,745	1,838,989
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	130,851	52,665
為替換算調整勘定	7,628	5,019
その他の包括利益累計額合計	138,480	57,684
非支配株主持分	6,885	6,836
純資産合計	1,836,111	1,903,509
負債純資産合計	3,994,707	4,545,631

(2)【四半期連結損益及び包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	2,607,506	2,885,605
売上原価	2,098,986	2,295,841
売上総利益	508,520	589,764
販売費及び一般管理費	417,805	474,580
営業利益	90,715	115,183
営業外収益		
受取利息及び配当金	11,170	14,695
有価証券運用益	58,881	3,599
その他	9,777	14,862
営業外収益合計	79,830	33,157
営業外費用		
支払利息	9,701	16,088
その他	6,656	4,586
営業外費用合計	16,357	20,674
経常利益	154,188	127,666
特別利益		
投資有価証券売却益	12,720	79,868
違約金損失引当金戻入益	-	5,847
特別利益合計	12,720	85,715
特別損失		
投資有価証券評価損	7,636	2,688
投資有価証券売却損	6,518	515
固定資産除却損	97	40
特別損失合計	14,251	3,244
税金等調整前四半期純利益	152,656	210,137
法人税、住民税及び事業税	25,573	61,887
法人税等合計	25,573	61,887
四半期純利益	127,083	148,250
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	127,926	148,299
非支配株主に帰属する四半期純損失()	842	49
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	74,691	78,186
為替換算調整勘定	5,489	2,609
その他の包括利益合計	80,181	80,796
四半期包括利益	207,264	67,454
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	208,107	67,503
非支配株主に係る四半期包括利益	842	49

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

第1四半期連結会計期間より、新たに設立した株式会社共栄データセンター(石川県金沢市)を連結の範囲に含めております。

第2四半期連結会計期間において、GISシステムサービス株式会社は、GISコンサルティング株式会社が吸収合併したため、連結の範囲から除外しております。

また、当第3四半期連結会計期間より、新たに設立した北陸エリア・レンタカー株式会社を連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、該当する取引がなかったため、当第3四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(追加情報)

(表示方法の変更)

不動産賃貸取引について、従来、収益を営業外収益の「賃貸料収入」に計上しておりましたが、第1四半期連結会計期間より、不動産事業に帰属する収益を「売上高」に、それ以外を営業外収益の「その他」に計上する方法に変更しております。

また、これら不動産事業に係る費用を「販売費及び一般管理費」及び営業外費用の「減価償却費」、「その他」に計上しておりましたが、第1四半期連結会計期間より、「売上原価」に計上する方法に変更しております。

これは、不動産物件の安定的な家賃収入が今後の業績に寄与し、当該収入の金額的重要性がさらに高まることが見込まれることから、当社グループの実態を適切に表示するための変更であります。

また、この表示方法の変更を反映させるために、前第3四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前第3四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書において、営業外収益の「賃貸料収入」に表示していた14,192千円は「売上高」に10,621千円、営業外収益の「その他」に3,570千円組替えております。「販売費及び一般管理費」に表示していた10,030千円、営業外費用の「減価償却費」に表示していた9,428千円、及び「その他」に表示していた6,348千円は「売上原価」に組替えております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
減価償却費	31,132千円	41,175千円
のれん償却費	1,729千円	19,678千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

当社の情報処理事業の売上高及び営業損益の全セグメントに占める割合がいずれも90%超であり概ね単一セグメントとなること、最高経営意思決定機関への報告も単一セグメントとしてなされていること等により開示を省略いたします。

当第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益及び包 括利益計算 書計上額 (注)3
	情報処理事業	不動産事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	2,824,994	43,424	2,868,419	17,186	2,885,605	-	2,885,605
セグメント間の内部売上高又は振替高	6,741	17,654	24,396	2,700	27,096	27,096	-
計	2,831,736	61,079	2,892,815	19,886	2,912,701	27,096	2,885,605
セグメント利益又は損失 ()	156,368	13,023	169,392	16,044	153,347	38,163	115,183

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、当社及び子会社の一部の事業を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失()の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社収益及び全社費用が含まれております。全社収益は各グループ会社からの経営指導料等であり、全社費用は主に報告セグメントに帰属しない持株会社運営に係る費用であります。

3 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループは、従来「情報処理事業」の単一セグメントでありましたが、第1四半期連結会計期間より報告セグメントに「不動産事業」を追加し、「情報処理事業」及び「不動産事業」の2区分に変更しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	25円17銭	29円18銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	127,926	148,299
普通株主に帰属しない金額	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	127,926	148,299
普通株式の期中平均株式数(株)	5,081,280	5,081,077

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年2月9日

KYCOMホールディングス株式会社
取締役会 御中

アスカ監査法人

指定社員 公認会計士 田中大丸 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 法木右近 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているKYCOMホールディングス株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成27年10月1日から平成27年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、KYCOMホールディングス株式会社及び連結子会社の平成27年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。